

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社音通
【英訳名】	ONTSU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 中川淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 中川淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,867,759	8,904,531	17,965,873
経常利益 (千円)	97,773	177,567	265,991
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	57,787	87,067	91,712
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,400	90,781	94,380
純資産額 (千円)	3,213,920	3,384,975	3,303,468
総資産額 (千円)	12,027,578	11,721,768	11,291,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.31	0.45	0.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.29	0.44	0.46
自己資本比率 (%)	25.7	27.6	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	603,524	569,658	1,255,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,771	292,359	612,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,908	269,244	861,227
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,145,584	2,305,201	1,758,658

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.21	0.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（食料品・生活雑貨小売事業）

第1四半期連結会計期間において、マクロス株式会社（当社連結子会社）が、日用品雑貨の企画、製造、輸入及び販売事業を営むジーン株式会社の発行済株式を50.0%取得いたしました。当社は、ジーン株式会社の発行済株式の50.0%を保有しており持分法適用会社としておりましたが、今般間接保有を含めて発行済株式の92.5%を保有することとなり、同社を当社の連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き日本銀行によるマイナス金利政策のもと、大手企業をけん引役として企業業績や雇用環境が改善傾向にあり、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなるなど、緩やかな回復基調が続いています。一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れによるリスクや、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりによる影響も懸念されています。なお、当第2四半期連結累計期間における為替相場は、1ドル112円から100円にかけて円高が進行したものの、その後は落ち着いた動きとなりました。

このような状況の中、当社グループは、100円ショップを運営する食料品・生活雑貨小売事業、業務用カラオケ機器の賃貸・販売を行なうカラオケ関係事業及びスポーツクラブを運営するスポーツ事業を中心に事業運営を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,904,531千円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は210,027千円（前年同四半期比66.2%増）、経常利益は177,567千円（前年同四半期比81.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,067千円（前年同四半期比50.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の100円ショップならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の3店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成28年4月15日	FLET'Sコモディイダ竹の塚東店	東京都足立区
平成28年5月27日	FLET'S神戸住吉店	神戸市東灘区
平成28年5月27日	FLET'S東武ストア西川口店	埼玉県川口市

一方で、賃貸契約満了のため、平成28年8月にFLET'S高槻城北店、平成28年9月にFLET'S筑後店が閉店いたしました。

当第2四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗133店舗、同FC店舗6店舗、食品スーパー「Fマート」直営店舗4店舗の合計143店舗を運営しております。

当連結会計年度におきましては引き続き、FLET'S逆瀬川店（兵庫県宝塚市、平成28年10月）、FLET'Sマルエツ新都賀店（千葉市若葉区、平成28年10月）、FLET'S明林堂コスパ防府店（山口県防府市、平成28年10月）、FLET'Sマミーズ高田店（福岡県みやま市、平成28年10月）、FLET'Sベルクス豊四季店（千葉県柏市、平成28年10月）、百圓領事館相模大野MORE'S店（相模原市南区、平成28年11月）、FLET'Sサンディ忍ヶ丘店（大阪府四條畷市、平成28年11月）、FLET'Sイオンエクスプレス平野店（大阪市平野区、平成28年11月）のオープン準備をすすめております。

既存店舗におきましては、小規模のリニューアル工事や売場のレイアウト変更などを計画的に実施することで、お客様により一層ご利用いただきやすい店舗作りを目指すとともに、店舗運営面におきましては、食料品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しを計画的に進めてまいりました。また、100円以外の価格帯における新しい商品群の開発や提案も進めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,859,889千円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は76,044千円（前年同四半期比938.8%増）となりました。

カラオケ関係事業

当セグメントは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当セグメントの売上高は1,377,620千円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益（営業利益）は74,984千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新たな店舗の出店はありませんでした。

当第2四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT24」を5店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

当連結会計年度におきましては、平成28年8月のJOYFIT摂津富田（大阪府高槻市）の大規模リニューアルに引き続き、JOYFIT24寺田町（大阪市生野区）を平成28年10月1日に増床してリニューアルオープンするとともに、JOYFIT24上甲子園（兵庫県西宮市、平成28年11月中旬）およびJOYFIT24なかもず（堺市北区、平成28年11月下旬）のオープン準備を進めております。

当セグメントにおきましては、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組んでいる一方で、クラブ会員の要望をスタジオプログラムに反映させるなど、顧客満足度の向上にも取り組んでおります。また、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的実施しており、入会後の定着率を高水準で維持しております。

この結果、当セグメントの売上高は412,101千円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は91,135千円（前年同四半期比54.4%増）となりました。

IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅、ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の新規出店店舗はありません。

コインパーキング事業におきましては、1車室増設し、当第2四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして56カ所550車室のコインパーキングを運営しております。近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営をしております。

しかしながら、当セグメントの売上高は254,920千円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益（営業利益）は4,930千円（前年同四半期比62.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は11,721,768千円(前連結会計年度末比430,639千円の増加)となりました。

流動資産は5,328,311千円(前連結会計年度末比551,511千円の増加)となりましたが、これは、主として現金及び預金が546,548千円、商品及び製品が30,884千円増加したものの、受取手形及び売掛金が35,612千円減少したことなどによります。

また、固定資産は6,375,025千円(前連結会計年度末比128,200千円の減少)となりましたが、これは、主としてのれんが50,543千円、建物及び構築物(純額)が38,835千円、建設協力金が35,700千円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は8,336,793千円(前連結会計年度末比349,133千円の増加)となりました。

流動負債は3,779,880千円(前連結会計年度末比199,924千円の減少)となりましたが、これは、主として1年内返済予定の長期借入金72,652千円、1年内償還予定の社債45,000千円、未払消費税等35,693千円、未払金が25,932千円減少したことなどによります。

また、固定負債は4,556,912千円(前連結会計年度末比549,057千円の増加)となりましたが、これは、主として長期割賦未払金70,128千円減少したものの、社債595,000千円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,384,975千円(前連結会計年度末比81,506千円の増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は2,305,201千円(前年同四半期比159,617千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は569,658千円(前年同四半期比33,866千円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が175,599千円、減価償却費が431,403千円、のれん償却額が50,543千円、売上債権の減少額が45,753千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が31,253千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は292,359千円(前年同四半期比66,411千円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入が32,965千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が311,646千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は269,244千円(前年同四半期比345,153千円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が680,000千円、社債の発行による収入が649,106千円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が733,152千円、割賦債務の返済による支出が174,521千円、社債の償還による支出が110,000千円等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	194,743,645	194,743,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式100株
計	194,743,645	194,743,645	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成28年8月19日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	10,000	194,743,645	109	1,552,815	109	1,221,328

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	50,493	25.93
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	7.74
岡村邦彦	京都市西京区	3,636	1.87
仲川進	京都市西京区	3,636	1.87
音通取引先持株会	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	3,146	1.62
株式会社エム・ティール・エー	京都市左京区岡崎西天王町84番23号	2,512	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,304	1.18
小林護	大阪市福島区	2,230	1.15
音通従業員持株会	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	2,137	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,766	0.91
計		86,941	44.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 831,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,110,000	193,110	-
単元未満株式	普通株式 802,645	-	1単元(1,000株)未満 の株式(注3)
発行済株式総数	194,743,645	-	-
総株主の議決権	-	193,110	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式353株が含まれております。

3. 平成28年8月19日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	831,000	-	831,000	0.43
計	-	831,000	-	831,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,074	2,585,623
受取手形及び売掛金	562,510	526,897
商品及び製品	1,833,306	1,864,190
貯蔵品	2,412	2,428
前渡金	24,360	13,295
前払費用	176,366	198,973
繰延税金資産	27,572	28,713
預け金	82,399	76,738
未収収益	48	23
短期貸付金	3,150	1,518
未収入金	13,475	24,386
立替金	1,338	1,373
その他	16,345	9,654
貸倒引当金	5,562	5,507
流動資産合計	4,776,799	5,328,311
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1,585,886	1,596,103
建物及び構築物(純額)	1,392,581	1,353,746
土地	881,217	881,217
その他(純額)	542,636	543,703
有形固定資産合計	4,402,321	4,374,770
無形固定資産		
ソフトウェア	15,942	19,598
のれん	335,663	285,119
電話加入権	6,828	6,828
水道施設利用権	757	623
無形固定資産合計	359,192	312,171
投資その他の資産		
投資有価証券	68,793	63,434
建設協力金	439,985	404,285
差入保証金	1,026,618	1,026,721
繰延税金資産	70,327	68,450
出資金	12	12
長期貸付金	17,051	9,814
破産更生債権等	9,821	9,787
長期前払費用	119,929	116,738
貸倒引当金	10,829	11,160
投資その他の資産合計	1,741,711	1,688,083
固定資産合計	6,503,225	6,375,025
繰延資産	11,104	18,432
資産合計	11,291,129	11,721,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,568,120	1,565,079
1年内返済予定の長期借入金	1,459,322	1,386,670
1年内償還予定の社債	195,000	150,000
1年内支払予定の長期割賦未払金	302,399	285,868
未払法人税等	61,273	80,226
未払費用	6,305	7,891
前受金	27,042	25,952
リース債務	33,886	31,197
資産除去債務	12,580	2,733
未払金	205,563	179,630
未払消費税等	84,716	49,022
預り金	23,335	14,723
その他	258	884
流動負債合計	3,979,804	3,779,880
固定負債		
社債	495,000	1,090,000
長期借入金	2,542,507	2,558,508
長期割賦未払金	479,619	409,490
役員退職慰労引当金	110,304	122,065
退職給付に係る負債	112,158	109,087
資産除去債務	78,183	78,920
リース債務	53,609	52,718
長期未払金	598	5,618
長期預り敷金保証金	135,874	130,503
固定負債合計	4,007,855	4,556,912
負債合計	7,987,660	8,336,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,552,706	1,552,815
資本剰余金	1,156,116	1,156,225
利益剰余金	506,346	570,146
自己株式	39,383	39,426
株主資本合計	3,175,787	3,239,761
新株予約権	113,556	127,375
非支配株主持分	14,125	17,838
純資産合計	3,303,468	3,384,975
負債純資産合計	11,291,129	11,721,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,867,759	8,904,531
売上原価	5,973,209	5,926,711
売上総利益	2,894,550	2,977,819
販売費及び一般管理費	2,768,200	2,767,792
営業利益	126,349	210,027
営業外収益		
受取利息	8,027	6,105
受取配当金	680	640
持分法による投資利益	-	30
受取保険金	1,640	-
その他	6,750	3,791
営業外収益合計	17,098	10,567
営業外費用		
支払利息	30,643	24,756
支払保証料	3,884	2,631
持分法による投資損失	667	-
社債発行費償却	5,901	3,200
その他	4,576	12,439
営業外費用合計	45,674	43,027
経常利益	97,773	177,567
特別利益		
負ののれん発生益	4,738	4,176
新株予約権戻入益	16,378	159
その他	832	-
特別利益合計	21,949	4,335
特別損失		
店舗閉鎖損失	7,094	613
段階取得に係る差損	-	5,389
その他	1,256	300
特別損失合計	8,350	6,303
税金等調整前四半期純利益	111,372	175,599
法人税、住民税及び事業税	41,977	84,082
法人税等調整額	9,994	736
法人税等合計	51,972	84,818
四半期純利益	59,400	90,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,612	3,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,787	87,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	59,400	90,781
四半期包括利益	59,400	90,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,787	87,067
非支配株主に係る四半期包括利益	1,612	3,713

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,372	175,599
減価償却費	434,257	431,403
のれん償却額	53,745	50,543
社債発行費償却	5,901	3,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,516	733
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,959	848
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,030	11,761
受取利息及び受取配当金	8,746	6,745
支払利息	30,643	24,756
店舗閉鎖損失	7,094	613
売上債権の増減額(は増加)	33,202	45,753
たな卸資産の増減額(は増加)	79,380	31,253
仕入債務の増減額(は減少)	111,340	21,860
その他	26,402	29,188
小計	691,535	654,471
利息及び配当金の受取額	8,620	6,650
利息の支払額	30,612	24,070
法人税等の還付額	3,029	934
法人税等の支払額	69,048	68,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,524	569,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	278,433	311,646
長期貸付金の回収による収入	1,021	8,236
建設協力金の回収による収入	37,477	32,965
差入保証金の差入による支出	7,153	23,235
差入保証金の回収による収入	6,281	7,079
預り保証金の返還による支出	2,447	1,374
預り保証金の受入による収入	2,478	1,880
のれんの取得による支出	55,322	-
短期貸付けによる支出	80,000	-
投資有価証券の取得による支出	200,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	9,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,821	10,628
その他	3,493	7,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,771	292,359

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	890,000	680,000
長期借入金の返済による支出	675,832	733,152
社債の発行による収入	294,575	649,106
社債の償還による支出	230,000	110,000
割賦債務の返済による支出	169,152	174,521
リース債務の返済による支出	23,778	19,301
株式の発行による収入	19,845	165
配当金の支払額	158	22,918
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	181,181	-
その他	226	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,908	269,244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	168,844	546,542
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,739	1,758,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,145,584	2,305,201

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用会社でありましたジーン株式会社の株式を追加取得したことにより議決権比率が50%を超えたため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、業績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	440,096千円	432,374千円
雑給	640,287千円	672,693千円
地代家賃	663,757千円	671,726千円
支払手数料	171,603千円	166,152千円
貸倒引当金繰入額	3,752千円	733千円
退職給付費用	6,395千円	4,932千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,030千円	11,761千円
減価償却費	117,817千円	114,568千円
のれん償却額	53,745千円	50,543千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,425,998千円	2,585,623千円
預入期間が3か月を超える定期預金	280,414千円	280,421千円
現金及び現金同等物	2,145,584千円	2,305,201千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	22,818	0.12	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,268	0.12	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	23,269	0.12	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活雑 貨小売事業	カラオケ関係事 業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,743,244	1,510,566	345,571	268,377	8,867,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,939	497	-	34,139	51,577
計	6,760,184	1,511,064	345,571	302,517	8,919,336
セグメント利益	7,320	76,387	59,039	12,994	155,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	155,742
セグメント間取引消去	16,682
全社費用(注)	46,075
四半期連結損益計算書の営業利益	126,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「食料品・生活雑貨小売事業」セグメントにおいて、みなし取得日が平成27年9月30日である株式会社ニッパンを新たに追加しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,738千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活雑 貨小売事業	カラオケ関係事 業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,859,889	1,377,620	412,101	254,920	8,904,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,713	588	-	31,521	48,822
計	6,876,602	1,378,208	412,101	286,441	8,953,353
セグメント利益	76,044	74,984	91,135	4,930	247,094

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	247,094
セグメント間取引消去	16,351
全社費用(注)	53,418
四半期連結損益計算書の営業利益	210,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「食料品・生活雑貨小売事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付けで株式の追加取得をしたジーン株式会社を追加しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,176千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円31銭	0円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,787	87,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,787	87,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,000	193,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円29銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7,379	2,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上により、株主利益の向上を図るため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 130万株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.8%
- (3) 株式取得価額の総額 50,000千円(上限)
- (4) 取得する期間 平成28年11月7日～平成28年12月9日
- (5) その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく決議により、全て消却する予定です。

2 【その他】

第37期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	23,269千円
1株当たりの金額	12銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社 音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年11月4日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。